

## 第1章 プロジェクトの背景・経緯

## 第1章 プロジェクトの背景・経緯

### 1-1 当該セクターの現状と課題

#### 1-1-1 現状と課題

エチオピア国政府は、貧困撲滅や社会開発の強化・促進等に教育が果たす役割を重視し、教育セクターの発展に高いプライオリティーを置いている。しかしながら、現状は低い就学率、男女間格差、地域間格差、教育の質の低下などの問題が山積しており、これらの課題を改善するためにエチオピア国政府は、1994年に制定された「教育セクター戦略 ( Education Sector Strategy )」に沿って「教育・訓練政策 ( Education and Training Policy )」を策定し、教育の質、量、公正等を改善するとともに教育へのアクセス機会を増加させ 2015 年までに初等教育の完全普及( UPE: Universal Primary Education ) を達成することを目指している。

#### (1) 教育制度

1994年に制定された教育セクター戦略で教育行政の地方分権化が図られ、初等・中等教育の実施に係る権限が大幅に各州に移管された。これに基づき各州教育局 ( REB : Regional Education Bureau ) は新カリキュラムに沿った新たな教科書、教員向け指導書、シラバスなどの開発を行った。更には初等・中等教育制度改革も行われ、初等 ( 1~6 年 )・前期中等 ( 7~8 年 )・後期中等 ( 9~12 年 )・高等 ( 13~16 年 ) の 6-6-4 制から、初等 ( First cycle : 1~4 年、Second cycle : 5~8 年 )・前期中等 ( First cycle : 9~10 年 )・後期中等 ( Second cycle : 11~12 年 )・高等 ( 13~16 年 ) といった、初等教育から高等教育まで 8-4-4 制 ( 図 1-1-1 参照 ) に改め、初等教育の 8 年間は、公用語のアムハラ語ではなく各州で使用されている言語で教育を行うこととした。一方、職業訓練校へは中等教育の First cycle 修了後から進学する。また、教員養成校 ( TTI : Teacher Training Institute ) への進学は、現在のところ中等教育 Second cycle ( 第 12 学年 ) 修了後となっているが、これを職業訓練校と同様に First cycle 修了後に変更することを検討している。

年齢	5~6	7~14	15~16	17~18	19~22	23~
		初等教育		中等教育		高等教育
就学前教育	第 1~4 学年 (First cycle)	第 5~8 学年 (Second cycle)	第 9~10 学年 (First cycle)	第 11~12 学年 (Second cycle) 2 年	大学 4 年	大学院 2 年~
2 年	4 年	4 年	2 年	職業教育 2 年	教員養成カレッジ ( TTC ) 2 年	
					教員養成学校 ( TTI ) 1 年	

図 1-1-1 エチオピア国の教育制度

なお、学業カレンダーは地域によって多少異なるものの、9月始業、5月終業、1月に1週間程度の冬季休暇、6月から8月までは夏季休暇を採用している学校が多い。

またほとんどの小学校は午前と午後の2部制を採用している。

## (2) 初等教育の現状

エチオピア国の教育統計 (ESAA : Education Statistics Annual Abstract) によれば、エチオピア国の就学児童数は、「教育・訓練政策」策定後急速に増加している。1995/96年に3,098,422人だった就学児童数は、2001/02年には8,144,337人に達しており(年平均増加率14.8%)総就学率は、1995/96年の30.1%から、2001/02年には61.6%に(図1-1-2参照)純就学率もこの間に17.8%から52.2%(男子59.0%、女子45.2%)へと約3倍の伸びを見せ大幅に改善している。一方、この間に小学校の数は、9,463(41,876教室)校から12,089校(60,522教室)(年平均増加率3.5%)の増加にとどまっており、1校当りの生徒数は過密化(37人/教室(1995/96年)から73人/教室(2001/02年)に増加)が進んでいる。

男女別の就学率は、男子71.7%、女子51.2%と男女間の就学率に大きな差がある。地方の小学校になると女子の就学率はさらに低くなり、25%以下になる(アフール州などの、遊牧、半遊牧系の民族になると10%を下回る)。この原因は、学校までの距離が遠いこと、通学途中の安全が十分に保てないこと、伝統習慣から女性を財産(物)扱いし、幼い頃から家内労働などに従事し教育の機会を与えられないこと(女性蔑視)、早婚であることなどが挙げられている。その対策として、性差別、女性蔑視をなくするための社会啓蒙に力を入れている。

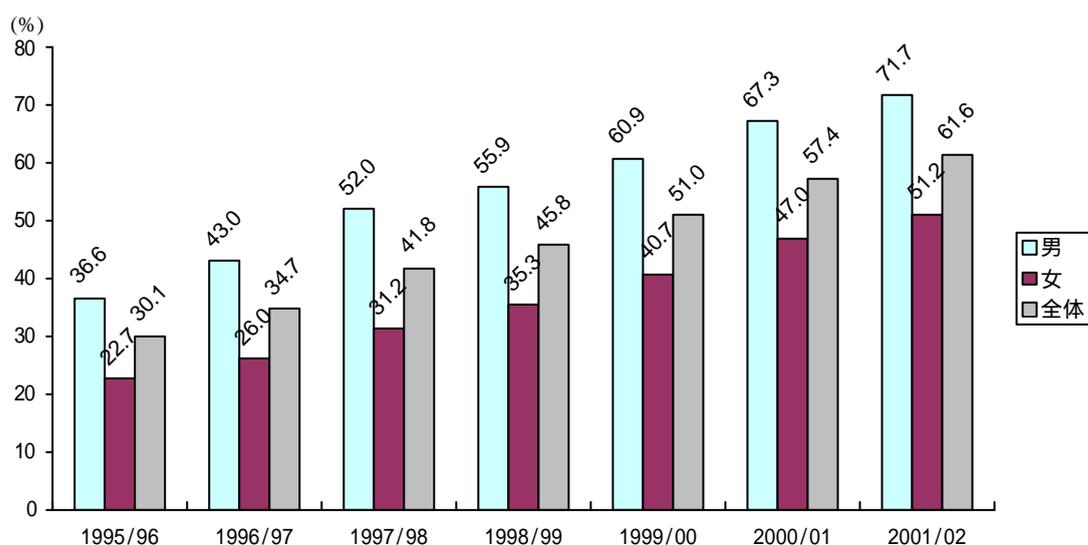


図 1-1-2 初等教育総就学率の推移

表 1-1-1は教育の内部効率を示したものである。1年生から2年生の進級率が62.1%と最も低く、また1年生の退学率が27.6%と最も高い。留年率は7、8年生が高くなっている。例えば、1992年の入学生を1,000人とした場合、8年後の2000年の卒業生は98人であったが、1994年の入学生を1,000人とした場合、8年後の2002年の卒業生は128人と内部効率の改善が見られた。しかしいまだに内部効率の悪さが小学校の卒業生を減らし中学校就学率に影響を及ぼしている。こうした数値が示すように、エチオピア国では良質・均質な教育の提供による内部効率の改善が大きな課題となっている。

表 1-1-1 教育の内部効率

	学 年							
	1	2	3	4	5	6	7	8
進級率 (%)	62.1	79.4	81.3	80.1	79.2	88.6	69.8	80.8
留年率 (%)	10.3	7.1	6.3	8.0	7.1	4.6	12.5	13.7
退学率 (%)	27.6	13.5	12.4	11.9	13.7	6.8	17.7	5.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：ESAA, MOE, 2001/2002

### (3) 中等教育の現状

前期中等教育（G-9、10）における就学者数も、初等教育卒業者の増加に伴いめざましく増加している。1995/96年に278,778人であった就学者数は、2001/02年には512,327人に達し、就学率も9.8%から17.1%（男子20.4%、女子13.7%）に向上した。中等教育全体（前・後期中等教育）における就学者も同様に増加しており、1995/96年に370,916人だった就学者数は、2001/02年には764,649人に達した（年平均増加率10.9%）。中等教育総就学率は6.6%から15.6%（男子17.0%、女子12.1%）に伸びたが他アフリカ諸国と比べると依然として遅れをとっている。一方、中学校数は329校から455校に増加（年平均増加率4.7%）したが、小学校同様、就学者の増加に中学校建設が追いつかず1教室当りの生徒数は、63人から80人と増加し飽和状態にある。

### (4) 教員の現状

エチオピア国の教員養成は、主に1年間コースの教員養成学校（TTI：Teacher Training Institute）と2年間コースの教員養成カレッジ（TTC：Teacher Training College）で行われている。修了レベルと取得資格等の関係は表1-1-2のとおりである。

表 1-1-2 養成・資格一覧

修了レベル	課程年数	取得資格	有資格教員として担当できる学年
TTI	1 年間	certificate	初等教育 第 1～4 学年
TTC	2 年間	diploma	初等教育 第 5～8 学年
大学（学部）	4 年間	degree	中等教育 第 9～12 学年

1) 初等教育教員

初等教育前期課程（G1～G4）教員は、2001/02 年で 79,164 名、そのうち有資格教員（certificate）の割合は、95.6%とほぼ全員が有資格教員である。しかし後期課程（G5～G8）教員は、47,718 名いるが、有資格教員（diploma）の割合は 25.5%に過ぎず、これら無資格の教員による授業の質が問題となっており、資格教員の育成が当面の課題となっている。現在 21,400 名の certificate 教員が diploma 資格取得に向けて遠隔地教育による教育・訓練プログラムを受講している。

2) 中等教育教員

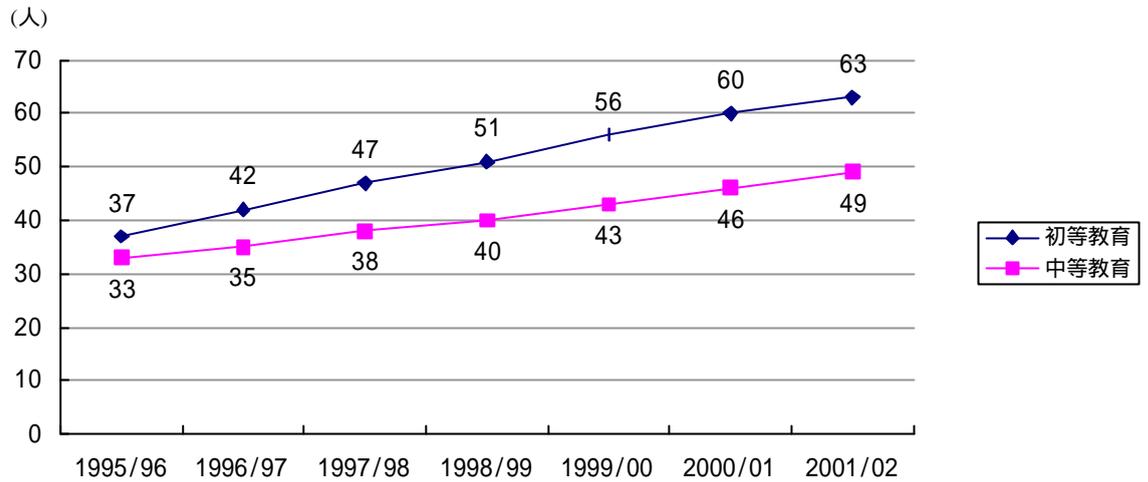
中等教育教員は、2001/02 年で 14,091 名いるが、このうち有資格教員は 33.7%にすぎないため、5,716 名の diploma 教員が中等教育資格取得に向けて教育・訓練プログラムを受講中である。

表 1-1-3 有資格教員の割合

		全教員数（人）	有資格教員数（人）	有資格教員の割合
初等教育（G1～G4）	男性	47,212	45,040	95.4%
	女性	31,952	30,673	96.0%
	合計	79,164	75,713	95.6%
初等教育（G5～G8）	男性	40,218	9,893	24.6%
	女性	7,500	2,310	30.8%
	合計	47,718	12,203	25.5%
中等教育（G9～G12）	男性	12,997	4,458	34.3%
	女性	1,094	288	26.3%
	合計	14,091	4,746	33.7%

3) 教員 1 人当りの生徒数

図 1-1-3は、過去 7 年間の「教員 1 人当たりの生徒数」の推移である。初等・中等教育ともに就学生徒数は増加しているものの、教員の数が追いつかない状況にあり、就学率の向上（生徒数増加）が教育の質の悪化を招くという皮肉な結果をもたらしている。

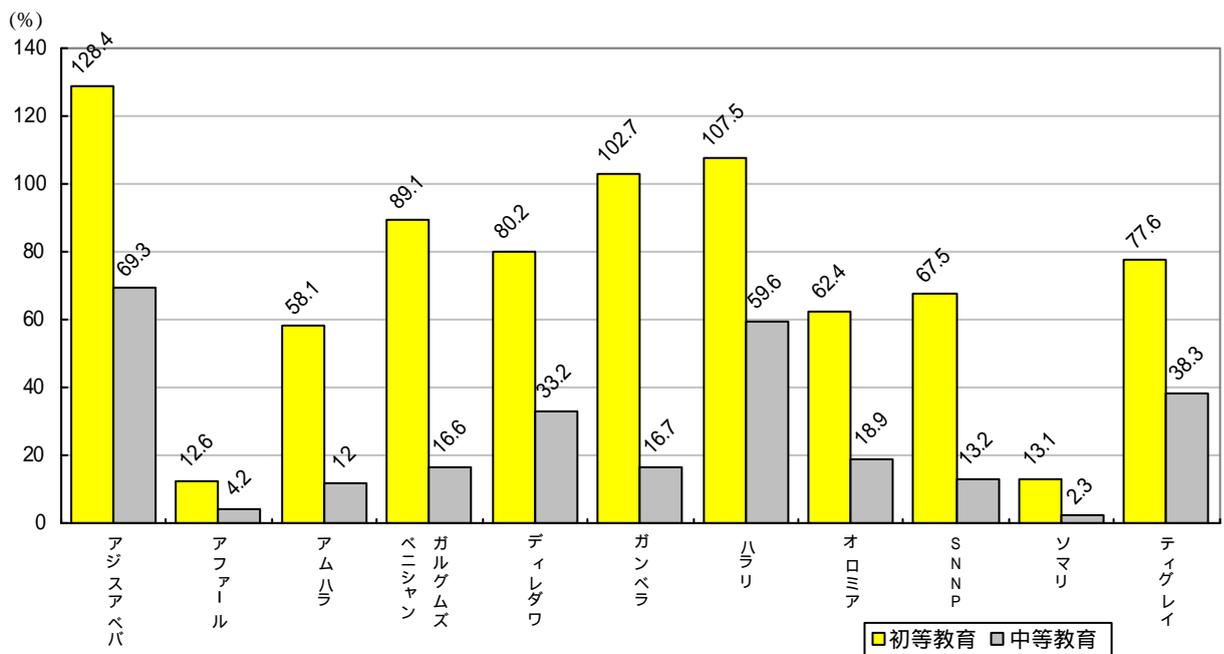


出典：ESAA, MOE

図 1-1-3 教員 1 人あたりの生徒数

(5) 地域格差

州間の教育格差は非常に大きく、その中でも特にアフール州とソマリ州の教育体制整備の遅れが目立っている。図 1-1-4は、各州の初等・中等教育の総就学率を示したものである。アジスアベバの初等教育総就学率 128.4%に対し、アフール州 12.6%、ソマリ州 13.1%と地域間格差は看過できる限度を超えており、教育の質的向上とともに量的拡大が急務となっている。ただし、1998 年から 2001 年における初等教育就学率の平均増加率は、全国平均の 12.5% に対しアフール州が 20.1%と最も高く、ソマリ州も 14.6%と全国平均を上回っており、徐々にではあるが教育体制の改善が図られている。



出典：ESAA, MOE, 2001/02

図 1-1-4 州別の初等・中等教育の総就学率

(6) 男女格差

都市地方間での、初等・中等教育の男女比率は表 1-1-4のとおり、全体的に女子の比率が低いことがわかる。さらに地方都市においては、女子の比率は年々改善されているもののいまだに極端に低くなっている。

表 1-1-4 都市部地方都市部における就学男女比率

	都市部就学率		地方就学率	
	女子	男子	女子	男子
初等教育 (G1 ~ G8)	45.4%	54.6%	38.8%	61.2%
中等教育 (G9 ~ G10)	39.4%	60.6%	35.5%	64.5%

(7) 教育指標の変化

過去 5 年間の初等・中等教育の主要な指標の変化を表 1-1-5に示す。

表 1-1-5 初等・中等教育指標

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02
初等教育					
初等教育就学率	41.8%	45.8%	51.0%	57.4%	61.6%
男性 (就学率)	52.0%	55.9%	60.9%	67.3%	71.7%
女性 (就学率)	31.2%	35.3%	40.7%	47.0%	51.2%
就学児童数 (人)	5,090,670	5,702,233	6,462,503	7,401,473	8,144,337
小学校数	10,752	11,051	11,490	11,780	12,089
教室数	-	-	57,537	59,078	60,552
純就学率	36.0%	39.5%	44.0%	48.8%	52.2%
男性 (就学率)	43.0%	46.90%	51.2%	55.7%	59.0%
女性 (就学率)	28.0%	31.9%	36.6%	41.7%	45.2%
教員 1 人当りの生徒数 (人)	47	51	56	60	63
中等教育					
中等教育就学率 (G9-10)	11.3%	12.4%	12.8%	14.1%	17.1%
男性 (就学率)	12.7%	13.9%	14.4%	16.1%	20.4%
女性 (就学率)	9.9%	10.8%	11.2%	12.1%	13.7%
就学生徒数 (G9-10)(人)	307,887	345,410	367,381	415,446	512,327
中等教育就学率 (G9-12)	8.9%	9.7%	10.3%	12.9%	15.6%
男性 (就学率)	10.3%	11.3%	12.0%	14.8%	17.0%
女性 (就学率)	7.4%	8.0%	8.5%	10.9%	12.1%
就学生徒数 (G9-12)(人)	467,669	521,728	571,719	736,174	764,649
中学校数	382	386	410	424	455
教室数	-	-	4,560	4,680	4,696
教員 1 人当りの生徒数 (人)	38	40	43	46	49

## 1-1-2 開発計画

### (1) セクター開発プログラム（SDP：Sector Development Program）

セクター開発プログラム（SDP）は、1990年代後半から世銀をはじめとするドナー機関が採用し始めた援助形態である。主な対象セクターは、教育、保健、水、エネルギー、農業、金融などであり、特に英語圏アフリカでの推進が顕著である。その特徴は、以下の6点に集約される。

1. セクターワイドアプローチの採用
2. 健全なマクロ経済の枠組みを前提としたセクター開発戦略の策定
3. 被援助国側のオーナーシップ（当事者意識）の醸成
4. ドナー機関の協調・パートナーシップの重視
5. 被援助国の負担軽減と効率化増大のための、ドナー機関の手続きの統一・共通化
6. 被援助国の行政能力の向上（キャパシティ・ビルディング）

このように SDP は、これまで各ドナー機関の思惑でばらばらに行われてきた援助を一元的に管理し、整合性、効率性および透明性を高めることを目指している。現在エチオピア国政府は、セクター投資計画（SIP：Sector Investment Program）において、道路、農業、教育、保健の4分野をとりわけ重視している。教育分野においては、教育セクター開発計画（ESDP）として SDP の枠組みの中で計画策定と事業実施を推進している。

### (2) 教育セクター開発計画（ESDP：Education Sector Development Program）

1994年に策定された「教育・訓練政策」に則り、“2015年までに初等教育の完全普及”という最終目標を達成するため、初等教育へのアクセス機会の増加、教育の質、量、効率の改善を重点とした1997/98～2001/02年の「5ヵ年教育セクター開発計画（ESDP）」の策定作業が1997年に開始され、1999年6月に下記の行動計画が策定された。

- 低い就学率の改善（2000年までに初等教育の就学率を50%に向上させる）
- 遠隔地居住者および女子に対する教育サービスの徹底（女子就学者の比率を45%に向上させる）
- 質の高い教育の提供（各個人に教科書を配布、教育施設の整備、教師訓練）
- 教育システムの改善（カリキュラムの見直し、中途退学者や留年者の減少）
- 十分な教育資金の確保
- 各州の教育実施・管理能力の強化

これらの課題に対処するために、ドナー機関の協力を得て小学校の建設・改修、教員再訓練、カリキュラム開発、教科書印刷、教育メディアの開発、特殊（障害児）教育、教育行政官トレーニング、住民参加の啓蒙などを組み合わせ、11州で活動を展開してきた。

遠隔地教育については、ESDP 行動計画の中でその重要性が謳われており、対面教育を補完する、中退者、青年、成人に教育の機会とアクセスを提供するという点でより一層の拡充を行うことが表明されているほか、教員訓練、識字教育、生涯教育、女子教育、遠隔地への教育サービスの提供といった点でも大きな役割が期待されている。

ESDP は、2002 年 7 月で終了したが、初等教育総就学率は ESDP 開始時の 34.7%から終了時の 2001 / 02 年には 61.6%まで向上し、目標の 50%を大幅に上回った。また、初等教育教員数にも大幅な増加が見られるなど最低限の ESDP の目標は達成した。

しかし予想以上の総就学率の伸びに小・中学校建設が追いつかず、小学校 1 クラス当りの生徒数は 53 人から 73 人、中学校 1 クラス当りの生徒数は 63 人から 80 人と悪化した。また、初等教育総就学率が大幅に向上したにもかかわらず、アフール州、ソマリ州の初等教育総就学率は ESDP 開始時より悪化し、地域間格差が広がった。さらに 1 年生の退学率や 4～8 年の留年率に、改善はみられたものの、ESDP 目標値に遠く及ばないなど、教育の効率および公平の面での改善が課題として残った。

ESDP の成果目標達成値を次に示す。

表 1-1-6 ESDP-I 成果目標達成値

	開始時 1995/96	終了時目標 2001/02	結果 2001/02
1. 予算			
国家予算に占める教育予算の割合	13.7%	19.0%	-
教育予算に占める初等教育予算の割合	46.2%	65.0%	-
2. ACCESS			
初等教育就学率	30.0%	50.0%	61.6%
小学校数	9,670	12,595	12,087
初等教育就学児童数	3,788,000	7,000,000	8,144,000
3. QUALITY			
初等教育有資格教員（G1-4）比率	85.0%	95.0%	95.6%
初等教育教員数（G5-8）	27,381	36,777	47,718
初等教育有資格教員数（G5-8）	5,729	20,000	12,186
中等教育教員数	12,143	17,463	14,091
中等教育有資格教員	4,910	10,760	4,751
初等教育教科書配布数	2,273,000	51,000,000	-
G-8 試験合格率	61.7%	80.0%	-

	開始時 1995/96	終了時目標 2001/02	結果 2001/02
4. EFFICIENCY			
1 教室あたりの生徒数（小学校）	52 人	50 人	73 人
1 教室あたりの生徒数（中学校）	63 人	50 人	80 人
退学率（G1）	28.5%	14.2%	27.5%
初等教育退学率	8.4%	4.2%	16.2%
留年率（G4-8）	12.8%	6.4%	10.5%
女子留年率（G4-8）	16.2%	8.1%	13.6%
初等教育規定就学年数（8年）卒業率	60.0%	80.0%	32.8%
5. EQUITY			
アフール州、ソマリ州の初等教育就学率	16.2%	25.0%	13.0%
初等教育就学の女子の割合	38.0%	45.0%	41.0%
初等教育教科書配付率	1 冊 / 5 人	1 冊 / 1 人	1 冊 / 2.5 人

エチオピア国政府は、ESDP の結果を踏まえ引き続き初等教育へのアクセス機会の増加を図る一方、男女間格差および地域間格差の是正、中退・留年者の減少、1 クラス当りの生徒数の減少、教科書不足の解消等、質や効率の面でも改善を図るべく、教育セクター開発計画フェーズ II（ESDP-II：2002/03 - 2004/05）の行動計画を策定した。ESDP-II は、政府 5 カ年計画が 2000 / 01 ~ 2004 / 05 年度となっているため、整合をとり 2002 / 03 ~ 2004 / 05 年度までの 3 カ年計画となった。主な目標としては初等教育就学率を 65% に向上させるとしている。

ESDP-II の成果目標値を次に示す。

表 1-1-7 ESDP-II 成果目標値

	開始時 2000/2001	終了時目標値 2004/05
1. 予算		
国家予算に占める教育予算の割合	13.8%	19.0%
2. ACCESS		
初等教育就学率	57.4%	65.0%
男性	67.3%	72.0%
女性	47.0%	57.0%
小学校数	11,780	13,201
中等教育就学率（G9-10）	12.8%	16.0%
男制	14.8%	17.0%
女性	10.8%	14.4%
3. QUALITY		
初等教育有資格教員（G1-4）割合	96.6%	99.0%
初等教育有資格教員（G5-8）割合	21.1%	80.0%
中等教育有資格教員（G9-12）割合	36.9%	73.2%
初等教育教科書配布率	1 冊/2.5 人	1 冊/人
中等教育教科書配布率	1 冊/1.5 人	1 冊/人

	開始時 2000/2001	終了時目標値 2004/05
4. EFFICIENCY		
1 教室あたりの生徒数（小学校）	70 人	60 人
1 教室あたりの生徒数（中学校）	78 人	60 人
退学率（G1）	27.9%	14.2%
初等教育退学率	17.8%	8.9%
初等教育女子退学率	16.9%	8.5%
留年率（G4-8）	10.3%	6.4%
女子留年率（G4-8）	13.4%	8.1%
初等教育規定就学年数（8年）卒業率	31.8%	50.0%
5. EQUITY		
アフール州、ソマリ州の初等教育就学率	10.8%	20.0%
初等教育就学の女子の割合	40.6%	43.3%

ESDP-II においても遠隔地教育は、ESDP 同様に教育現場においてメディアを活用し、対面教育を補完する授業を実施可能にするとともに、広範囲に教育を普及させ、教育へのアクセス、公平を確保するものとして下記の現状を改善するために開発プログラムのコンポーネントの 1 つに位置付けられている。

“ラジオ/テレビ遠隔地教育は、初等・中等教育や教員養成の授業を補完する役割を果たしている。特に、小学校では、教科書不足の補完、多言語・多文化に対応できるメディアとして教育の質の改善に大きな役割を果たしている。しかし未だラジオスタジオ、送信所を持っていない州があることが教育へのアクセス・公平の点で問題となっている。

中等教育では、アムハラ語、英語、歴史、地理の 4 科目で合計 160 本のラジオ番組と物理、化学、生物、数学の 4 科目で合計 80 本のテレビ番組を制作し、送信所から放送する計画である。これらの番組は、標準教材として教科書の地域間格差の解消、しいては教育の質の均一化に貢献するものとして位置付けられている。さらに遠隔地教育は、無資格教員の教育・訓練手段、さらに学校に通うことのできない生徒に教育機会を与える手段として利用されるものである。

ESDP-II 期間中に遠隔中等教育による生徒数を 14,290 名から 17,950 名に増加させる計画であり、各州教育局による番組制作の質の改善と放送サービス範囲の拡大が求められている。”

## 1-2 無償資金協力要請の背景・経緯および概要

### 1-2-1 要請の背景・経緯

エチオピア国は、アフリカ大陸東部に位置し、人口は 6,534 万人（2001 年 7 月、人口密度：58 人/km<sup>2</sup>）、国土面積は、113.34 万 km<sup>2</sup> でわが国の約 3 倍である。国土の大部分が高地で、首都アジスアベバの標高は、2,400m である。気候は、平均気温 13 度と全般的に穏やかであるが、南東部のオガデン低地と東部の砂漠地帯は例外で、年間を通して気温が高く、厳しい干ばつに襲われることもある。国土の大部分を占める高原地帯では 7、8 月の雨期にまとまった雨が降り、11 月、12 月の冬季は乾燥し、山岳部では雪も降る。

エチオピア国政府は、貧困撲滅や社会開発の強化・促進等に教育が果たす役割を重視し、教育セクターの発展に高いプライオリティーを置いている。しかしながら、現状は低い就学率、男女間格差、地域間格差、教育の質の低下などの問題が山積しており、これらを改善するためにエチオピア国政府は、1994 年に制定された「教育セクター戦略」に沿って「教育・訓練政策」を策定し、教育の質、量、効率等を改善するとともに、教育へのアクセス機会を増加させ 2015 年までに初等教育の完全普及（UPE：Universal Primary Education）を達成することを目指している。

また、「教育セクター戦略」により教育行政の地方分権化が図られ、初等・中等教育の実施に係る権限は大幅に各州に移管された。これに基づき各州教育局（REB：Regional Education Bureau）は新カリキュラムに沿った新たな教科書、教員向け指導書、シラバスなどの開発を行った。更に、初等教育の 8 年間は、公用語のアムハラ語ではなく各州で使用されている言語で教育を行うこととした。

また、エチオピア国政府は、1997/98～2001/02 年には「5 カ年教育セクター開発計画（ESDP）」を実施し、ドナーの協力を得て教育環境の改善に努力してきた。

その結果、初等教育就学率は、1997 年の ESDP 開始時の 34.7%から終了時の 2001/02 年には 61.6%まで向上し、目標の 50%を大幅に上回った。しかしながら、初等教育就学率における男女間格差が大きいこと、1 年生のドロップアウト率が 27.9%と高いこと、就学率の向上に学校建設が間に合わず 1 クラス当たりの生徒数が 70 名と悪化している点などが課題として残っている。エチオピア国政府は、引き続き初等教育へのアクセス機会の増加を図る一方、男女間格差および地域間格差の是正、中退・留年者の減少、1 クラス当たりの生徒数の減少、教科書不足の解消等、質や効率の面でも改善を図るべく、「教育セクター開発計画フェーズ II(ESDP-II:2002/03 - 2004/05)」を策定し、2004/05 年の初等教育就学率を 65%に向上させることを目標とし、就学環境改善に取り組んでいる。

これらの課題に取り組んでいるエチオピア国の教育セクター開発を支援するため、各ドナー機関は、エチオピア国内で普及、浸透している遠隔地教育に着目し、初等・中等教育から高等教育、

さらに教員訓練、行政官トレーニングなど、さまざまな分野における遠隔地教育の強化にかかる協力を行ってきた。

エチオピア国の遠隔地教育の歴史は、1964年に試験的に行われたラジオ識字教育（Pilot Radio Literacy Program）にまで遡り、エチオピア国は、教科書や教材の不足を補うため教育現場でのラジオやテレビを用いた教育の普及に努めてきた。これまで、ラジオ・テレビ番組は全国統一プログラムとして制作・放送されていたが、近年では、初等教育の地方言語化とカリキュラムの地方分離による各州独自のカリキュラム策定といった新しい流れが生まれ、各州は独自の文化、慣習を取り入れ地方の言語を使用したラジオ・テレビ教育番組を制作し放送することで、教育の効果を上げようとしている。また、ラジオ教育番組は、教員養成のための通信教育や成人識字教育にも広く利用され、所定の課程を修了すれば受講者は初等・中等教員の正式な免許を取得できるようになった。しかしながら教育番組制作・放送体制が整っているスタジオは、首都アジスアベバにある教育メディア庁（EMA：Educational Media Agency）と地方6州の教育局の合計7カ所に限られており、これらの施設で全国をカバーすることは不可能であった。そのため、エチオピア国政府は、全国各州においてそれぞれの地方言語による放送教育番組の制作・放送体制を強化し、効果的に遠隔地教育を実施するため10サイトにおけるラジオ・テレビ教育番組制作機材の整備を計画し、無償資金協力を日本政府に要請してきたものである。

日本政府はこの要請を受けて2000年5月に予備調査団を派遣し、計画の背景、妥当性を明らかにした。しかしエチオピア・エリトリア紛争が勃発したため、その和平プロセスを見極めることとし、基本設計調査団の派遣を見送った。その後、エチオピア・エリトリア紛争の和平が成立したことを受け、2001年7月16日から8月24日まで40日間にわたり、エチオピア国遠隔地教育機材整備計画基本設計調査団を派遣し、本プロジェクトの妥当性と適正な規模（必要かつ最適な内容）を検討するため基本設計調査を行った。

調査の結果、対象10サイトの妥当性は認められたものの、エチオピア国側はプロジェクト実施の条件である機材を設置するスタジオの建設などのエチオピア国側の負担事項を基本設計概要説明調査時までに完了することができなかつたため、要請されていた10サイトのうち、プロジェクト実施の条件が整っていた3サイト（EMAテレビスタジオ、EMAラジオスタジオ、ガンベララジオスタジオ）のみを無償資金協力の計画（第1次計画）の対象とし、報告書がとりまとめられ2003年3月に完工に至っている。

今後残る7サイトについて、今般スタジオ建設完成の目処がついたため、エチオピア国政府は、改めて日本政府に機材整備を要請してきた。

## 1-2-2 要請内容

本件無償資金協力要請は、1997年12月にエチオピア国政府から「遠隔地教育機材整備計画」として提出されたものである。プロジェクトサイトは、当初要請のあった10サイトのうち平成13年度無償資金協力案件（第1次計画）として実施された3サイトを除く7サイトである。本プロジェクトは、これらサイトに教育番組制作のためのラジオスタジオ機材およびテレビスタジオ機材を整備するものである。

要請サイトは次のとおりである。

### (1) 要請サイト

教育局	スタジオ名	数量
アジスアベバ教育局	アジスアベバラジオスタジオ	1式
アファール州教育局	セメララジオスタジオ	1式
オロミア州教育局 (東ハラールゲンゾーン教育部)	ハラールラジオスタジオ	1式
ディレダワ州教育局	ディレダワラジオスタジオ	1式
SNNP 州教育局 (ベンチマジゾーン教育部)	ミザンテフェリラジオスタジオ	1式
ハラリ州教育局	ハラールラジオスタジオ	1式
ティグレイ州教育局	メケレテレビスタジオ	1式

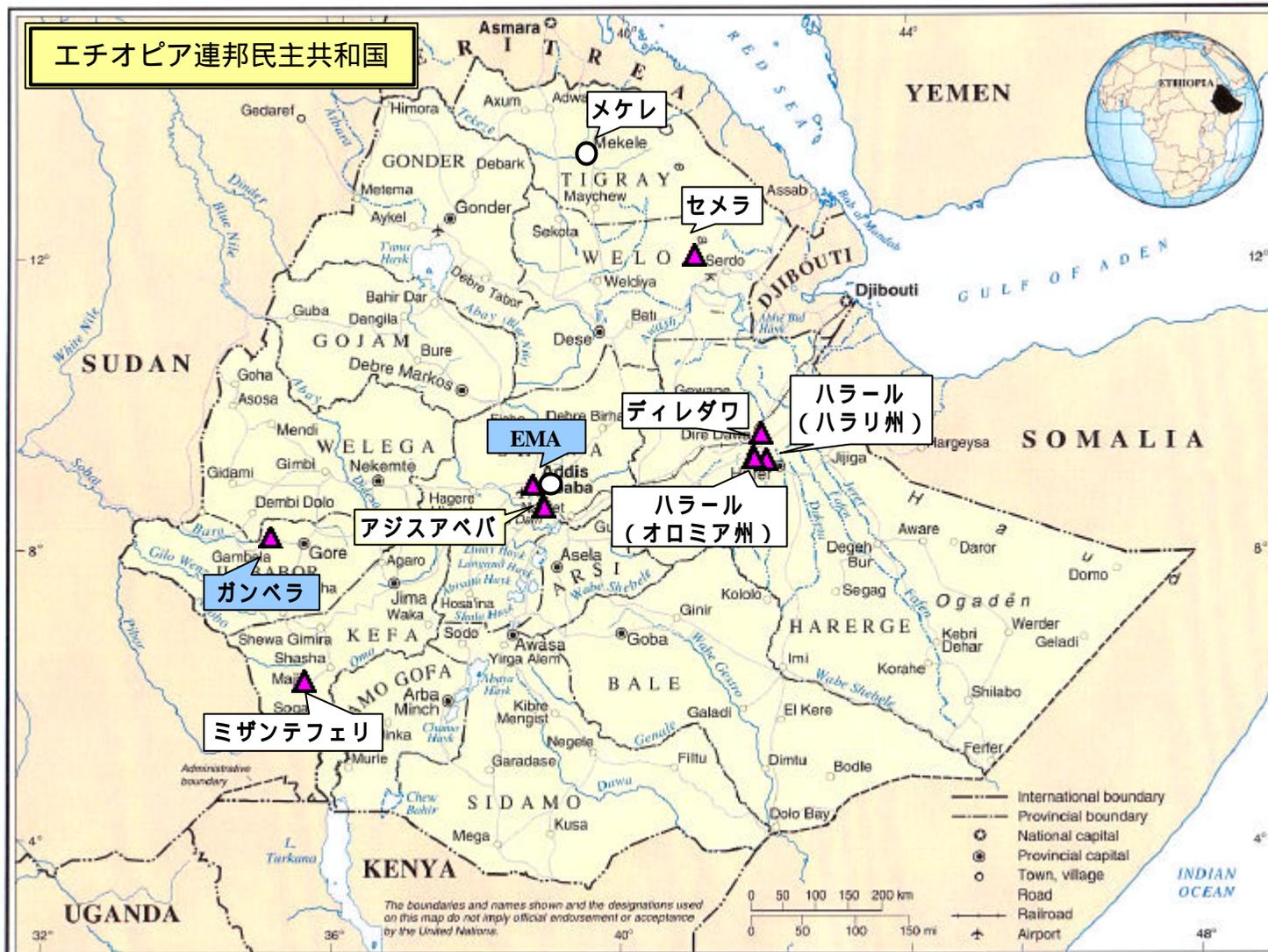
なお、2000年5月に実施された予備調査において、当初要請のあったベニシャンガルグムズ州アソーサラジオスタジオは、世界銀行の援助を受けラジオスタジオ機材を整備することとなったため、本プロジェクトから除外することとなった。同サイトの代替サイトとしてオロミア州アレマヤラジオスタジオに対する機材整備が新たに要請された。

基本設計調査後、オロミア州教育局は予定サイトをアレマヤから同州ハラールに変更しサイト名もオロミア州教育局ハラールラジオスタジオと変更した。

### (2) 第1次計画整備実施サイト

教育局	スタジオ名	数量
教育メディア庁 (EMA)	EMA ラジオスタジオ	1式
ガンベラ州教育局	ガンベララジオスタジオ	1式
教育メディア庁 (EMA)	EMA テレビスタジオ	1式

プロジェクトサイト位置図を図1-2-1に示す。



(EMA およびガンベラは平成 13 年度無償資金協力案件で実施済)

○テレビスタジオ ▲ラジオスタジオ

図 1-2-1 プロジェクトサイト位置図

1-3 わが国の援助動向（無償／有償資金協力、技術協力の関連）

(1) 技術協力

- 長期専門家派遣 1997年10月～1998年9月 1名  
... 教育メディア庁（EMA）に対する教育番組制作技術指導
- 研修員受入 2002年11月～2002年12月 2名  
... 番組制作機材の維持管理

(2) 無償資金協力

平成13年度 遠隔地教育機材整備計画 E/N 金額：2.36億円  
... 本案件の第1次計画として実施

(3) 有償資金協力

なし

## 1-4 他ドナーの援助動向

### (1) ICT (Information Communication Technology) プロジェクト

エチオピア国政府は、重要ポリシーの1つとしてキャパシティ・ビルディングをかけた14のプログラムを実施中である。その1つにICTプロジェクトがあり教育、保健、農業、公共セクター、民間セクターにおいて世界銀行の支援を受けてICTに関するインフラ整備、人材開発、ポリシー、法制環境整備を進めている。教育セクターにおけるICTプロジェクトの概要は、次のとおりであり教育メディア庁(EMA)が中心になって進められている。

#### [ 教育セクターICTプロジェクトの概要 ]

##### 1) 総予算： 1260 百万ブル (約 189 億円)

内訳： 特別国家予算 660 百万ブル

世界銀行拠出金 600 百万ブル

(ICTプロジェクトのエチオピア国負担分は、キャパシティ・ビルディングのために組まれた特別予算から支出されており、教育セクターに割り当てられている予算には影響しない。)

##### 2) 第1期目標：

インテルサット衛星を利用した衛星放送ネットワークを構築し、中等学校(G-11,12)生徒向けに8チャンネルのテレビ教育番組(算数、物理、生物、英語、公民、化学：30分番組(従来は20分番組)、使用言語：英語)を提供する。

第1期計画内容： 設備整備に重点を置き全国に580ある中学校のうち401校を対象として設備を整備する。

- 教育テレビ番組制作機材整備 1式 : 予算 42 百万ブル
- 中学校設置用プラズマディスプレイ(PDP) : 予算 250 百万ブル  
5,668 台(401 中学校)
- 中学校内ネットワークシステム 401 中学校 : 予算 25 百万ブル
- 無電力中学校用 30kVA 発電機 170 式 : 予算 54 百万ブル
- EMA 新 TV スタジオ施設建設 1 式 : 予算 12 百万ブル
- 番組コンテンツ制作 2,978 番組 : 予算 86 百万ブル

各中学校における衛星放送受信端末(TVRO 設備)580 式は、エチオピアテレコム(ETC)により整備される。

完工予定：2003 年 9 月

3) 第2期目標：

580 中学校の残り 179 中学校（教員養成学校（TTC、TTI）、職業訓練学校（TVET））に対して設備の整備を実施する。

また、番組コンテンツ制作に重点を置き、中学校、教員養成学校（TTC、TTI）、職業訓練学校（TVET）向けテレビ教育番組を 21 チャンネルで提供する。

第2期計画内容：・ 中学校配備用プラズマディスプレイ（PDP）1,726 台（179 中学校）  
・ 中学校内ネットワークシステム 179 中学校  
・ 12,114 番組コンテンツの制作（第1期と合わせ合計 15,092 番組の制作）

完工予定：2004 年 9 月

ICT プロジェクトは、現在 EMA が国営エチオピアテレビ（ETV）のテレビ放送ネットワーク（カバーエリア 67%）を借用して中学校向けに実施している教育放送を拡充するために独自に衛星を利用したネットワークを構築し、エチオピア全土に配信しようとするものである。（教育ラジオ放送同様、自前の設備を整備することにより放送時間等に制限がなくなり、視聴者の要望に沿ったより効果的な放送が実施可能となる。）

第1次計画で EMA に整備したテレビ番組制作設備により G-9、G-10 向け教育番組、ICT プロジェクトにより G-11、G-12 向け教育番組が制作可能となり、中学校全学年向けの教育放送が実施可能となる。

(2) ESDP-II 関連ドナー

ESDP-II には ESDP-I に引き続き日本を含む 14 機関が参加している。

参加ドナー機関：AfDB、EU、WB、NORAD、SIDA、UNFPA、UNDP、UNICEF、UNESCO、WFP、DfID、USAID、日本、フィンランド